

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部 局 名	市民生活部		
	課 名	防災安全課		
	係 名	消防防災係		
	記 入 者		電話(内線)	281

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]		継続		(2) 事務事業 の名称		防災行政無線整備事業				(3) 事業の 優先度		A	
(4) 総合計画での位置づけ							(6) 事業主体		市				
① 事業の区分		主要事業					(7) 予算・ 財源等 の種別		事業の性質		普通建設事業費(ハード事業)		
② 施策コード		24102		(総合計画掲載ページ 82 ページ)					会計区分		一般会計		
基本目標(政策)		2安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)							財源区分		市単独		
基本施策		2-4安全に暮らせる安心なまちづくり(防災・防犯・安全)							予算科目		款 9 項 1 目 5		
施策		①防災対策の充実							予算書上の		防災行政無線整備事業費		
施策内容		2防災訓練等の実施							事業名称		(予算書 153 ページに掲載)		
(5) 事業期間		開始		平成 26 年 4 月から		(8) 事務分類		自治事務					
		終了		平成 29 年 3 月まで (3 カ年)		根拠法令		災害対策基本法					

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象(だれに対して・何に対して行うのか)	結城市民	(3) めざす姿(意図・どのような状態になるのか)	市内78箇所に拡声子局を設置し、災害情報や行政からのお知らせ等を伝達する
(2) 手段(事業内容・どのようなことを行うのか)	親局1箇所(市役所) 遠隔制御装置1箇所(結城消防署) 屋外拡声子局78箇所(市内全域) 再送信子局1箇所(大木東公民館) 戸別受信機200個	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)	東日本大震災
(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境、市民ニーズ等)や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応			
東日本大震災を契機とし、災害に対する関心が高まってきている中、全国的に同報系デジタル防災行政無線の整備が進められている			

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映								
実施計画														
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）								
		事業内容		27 年度		28 年度		29 年度			30 年度		31 年度	
(1) 事務事業費の コスト	事業費	防災行政無線整備工事		149,397		176,794								
		防災行政無線整備工事監理		3,920		3,921								
		用地買収費				296								
	合計		153,317		181,011									
	財源	国庫支出金 (千円)												
		県支出金 (千円)												
		地方債 (千円)		153,000		177,700								
		その他特定財源 (千円)												
		一般財源 (千円)		317		3,311								
		合計 (千円)		153,317		181,011								
補助・起債制度名		デジタル防災行政無線整備事業債		デジタル防災行政無線整備事業債										

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）								
指標の名称			単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
指標名	屋外拡声子局設置数	目標値	基		78			
		実績(見込)値		58	78			
		目標値						
		実績(見込)値						
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）								
指標名	整備率	目標値	%		100			
		実績(見込)値		74	100			
		達成率		%	%			
		目標値						
		実績(見込)値						
		達成率	%	%				
5. 事業評価								
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。								
(2) 項目別評価								
評価項目・客観的評価				理由				
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	災害時の情報伝達手段の確保は、急務となっている。				
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である					
	手段の妥当性	A	妥当である					
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない					
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	メール配信や電話応答装置といった手段により、聞き逃しの防止に努めている。				
有効性	成果の向上	A	上がっている	一部運用が開始され、災害時や捜索などに活用している。				
進捗度	事業の進捗	A	順調である	年度ごとの計画通りに事業は進んでいる。				
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。								
一部運用を開始しているが、聞き取りにくいといった苦情が寄せられている。								
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？								
スピーカーの向きや音量調整など行い、対応していく。								
6. 事業の方向性判断								
評価主体		28年度以降の事業の方向性		評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		休止・廃止・終了		注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		休止・廃止・終了		平成28年度で整備完了となるため。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う				上記評価のとおり。				